

CONTENTS

- 01 編集方針
- 02 トップメッセージ
- 会社概要
- 03 会社概要
- 03 事業概要
- 環境基本方針
- 04 環境基本方針
- CSR活動の推進
- 05 ヒロセ電機グループのCSR
- 07 2013年度の実績と2014年度の目標
- 環境に配慮した製品の開発
- 09 環境に配慮した製品の紹介
- 09 設計開発
- 環境マネジメント
- 11 環境マネジメント体制
- 11 ISO14001 認証取得状況
- 12 環境監査
- 12 環境教育
- 14 法規制順守の取り組み
- 15 事業活動における環境負荷
- 16 環境目的・目標と達成状況
- 環境負荷低減に向けた取り組み
- 17 製品中の環境負荷物質の低減
- 18 エネルギー使用量削減対策
- 19 温室効果ガス削減対策
- 19 輸送に伴う温室効果ガス削減対策
- 20 水使用量削減対策
- 21 廃棄物・リサイクル活動
- 22 紙使用量削減対策
- 22 生物多様性に対する取り組み
- 23 生活環境に関わる環境負荷低減対策
- 23 緊急事態への対応状況
- コミュニケーション
- 24 社会貢献活動
- 25 利害関係者の方々とのコミュニケーション
- グループ会社の環境負荷低減への取り組み
- 26 国内工場における環境負荷低減活動
- 28 海外における環境負荷低減活動
- 社会・環境活動のあゆみ
- 29 社会・環境活動のあゆみ

編集方針

ヒロセ電機グループでは、環境保全やコンプライアンス等の活動を会社の方針とし、CSR活動を推進しています。本報告書は、これらの情報をステークホルダの皆様にご理解をいただくため、分かりやすい表現に努め編集しました。また、多くの方にご覧いただけるようWebサイトに掲載しています。

対象期間

2013年4月1日～2014年3月31日

対象範囲

ヒロセ電機
東北ヒロセ電機(宮古工場)
郡山ヒロセ電機(郡山工場)
一関ヒロセ電機(一関工場)
※一部海外生産拠点の活動を掲載しています。

発行

2014年7月

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
GRIサステナビリティレポートガイドライン第4版

表記について

本報告書では、便宜上、東北ヒロセ電機を「宮古工場」、郡山ヒロセ電機を「郡山工場」、一関ヒロセ電機を「一関工場」と記載することがあります。

免責事項

本報告書に掲載した内容は、過去の事実だけでなく、発行時点における計画や将来の見通しを含んでいます。これらは記述した時点で把握している情報から判断した事項や所信であり、将来の活動結果が掲載内容と異なる可能性があります。



SUSTAINABILITY REPORT 2014

ヒロセ電機グループ 社会環境報告書

英知をつなぎ、
グローバルブランドとして
環境問題に
取り組んでまいります。



代表取締役会長
中村 達朗



代表取締役社長
石井 和徳

ヒロセ電機グループは、業界に先駆けてオリジナルコネクタを自社技術で開発して以来、コネクタ専門メーカーとして信頼とご評価をいただける地位を築いてまいりました。現在では海外事業のさらなる展開を急ピッチで進めておりますが、このように当社の今日がありますのも、お得意先様をはじめとしたお取引先各位のご厚情の賜物と深く感謝しております。

今後、エレクトロニクス分野においては、単純な過去の延長線上における技術の進歩にとどまらず、新領域あるいは異分野が相互に融合することで、新たな機能やサービスが次々と出現してくると思われれます。そして、それらをハード面から支えるコネクタにも、これまで以上に新たな発想や技術が求められてくると確信しております。

ヒロセ電機グループは、マーケティングとイノベーションで、これからも時代やニーズに応える製品を開発・提供してまいります。

CSR・環境活動

ヒロセ電機グループには、「英知をつなげる小さな会社」という不変の理念があります。これは、素直で謙虚な姿勢で外部の方々の教を請い、それらの膨大な知識と知恵と自らが培った英知をつなげることによって、独創性のある製品を生み出していこうという願いがこめられております。

当社では環境活動においても、この不変の理念を基本に、当社製品に関わるあらゆる活動が環境に与える影響を調査・評価し、各事業所ごとに改善活動を行ってきております。

また、環境基本方針には「生物多様性保全」に配慮した企業活動の推進を掲げており、全社員への生物多様性保全に関するeラーニング実施や、エコをテーマとしたツアー旅行等の具体的なイベントを通して、継続的に社内教育を行っております。また、ヒロセ電機グループではこのような環境活動に加え、常勤取締役・執行役員で構成されるCSR委員会を設置し、CSRの積極的な推進を図っています。

2012年には国連が提唱する「グローバルコンパクト」に参加し、グローバルに事業を展開する企業として、今後より一層CSR活動に力を入れていく所存であります。

社会環境報告書2014の発行にあたって

ヒロセ電機グループでは、CSR・環境活動の情報発信を推進し、これらの活動を率直にお伝えするため、社会環境報告書2014を作成いたしました。ぜひご一読いただき、今後のヒロセ電機グループのCSR・環境活動の継続的改善のため、忌憚ないご意見をいただければ幸いです。

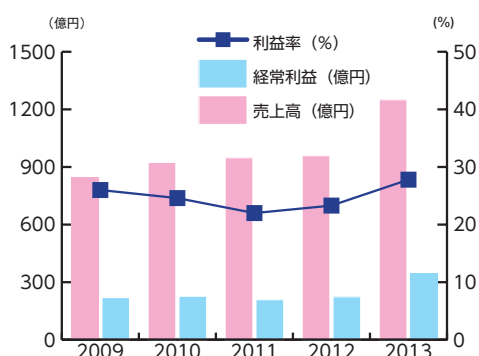
会社概要

会社概要

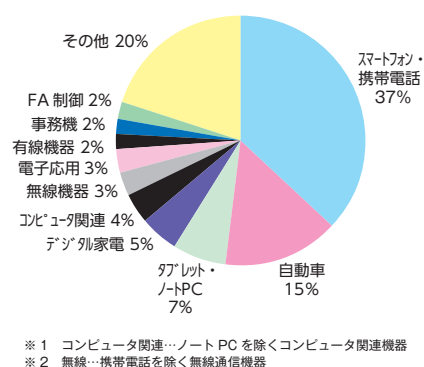
商 号：ヒロセ電機株式会社
 創 業：1937年8月15日
 資 本 金：94億400万円
 売 上 高：1,249億8,700万円
 (2014年3月期 / 連結)

経 常 利 益：347億4,700万円 (2014年3月期 / 連結)
 従 業 員 数：3,966人 (2014年3月末期現在 / 連結)
 本 社 所 在 地：〒141-8587
 東京都品川区大崎5丁目5番23号
 子 会 社：国内4社 国外13社

売上高・利益実績推移

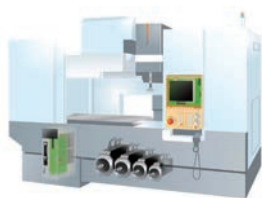


用途別売上構成比



事業概要

ヒロセ電機グループは1959年、日本で初のオリジナルコネクタを開発して以来、開発志向型企業として業界の技術を常に一歩先行く形でリードしてきました。得意としてきたのは、開発難易度の高い産業用コネクタです。最近では、この分野で培われた技術ノウハウをベースに民生分野にも本格参入し、進出領域をますます広げています。また、国内のみならず、海外のお客様からも高い支持を獲得しています。ヒロセブランドのコネクタは、地球レベルのニーズに応えるグローバルブランドへとイメージを進化させています。



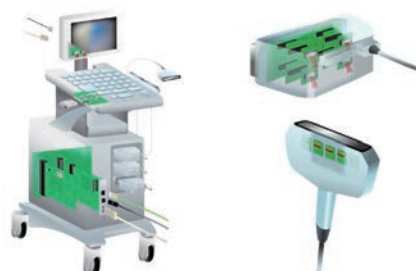
産業機器エレクトロニクス分野



民生用エレクトロニクス分野



自動車分野



メディカル・エレクトロニクス機器



環境基本方針

④ 環境基本方針

ヒロセブランドのコネクタは、エレクトロニクス分野のあらゆる機器に組み込まれ、国内はもとより世界の人々の暮らしと広く関わっています。ヒロセ電機グループでは、地球環境の保全を、世界に流通する製品を生産する企業の責務として捉え、2001年に環境基本方針を制定しました。また、企業責任として生物多様性保全も重要であると考え、環境基本方針に生物多様性保全に関する内容を追加し2011年4月1日に改定しました。この方針に基づき、環境への取り組みを確実に実施しています。

環境基本方針

英知をつなぐエレクトロニクスの会社、ヒロセ電機株式会社及びグループ企業は、世界に発展していくことの基本的な経営課題の一つとして、地球環境の保全が重要であると認識し、環境及び生物多様性の保全に配慮した企業活動を推進していきます。

1. 当社製品の開発・生産・販売・サービスの活動が環境に与える影響を調査・評価し、各事業所毎に、環境目的、環境目標、環境管理推進計画を策定し実行することにより、継続的な改善と汚染の予防を技術的・経済的に可能な限り推進していきます。
2. 環境に関連する法規制・条例、製品含有化学物質に関する法規制、及び当社が同意する社外諸規則を遵守すると共に当社の自主管理規定を定め環境保全の維持向上に努めます。
3. 当社の事業活動においては重点項目として以下の活動を推進していきます。
 - ・ 環境に配慮した製品の設計・生産・販売
 - ・ 環境負荷物質の使用抑制と汚染の予防
 - ・ 資源の有効利用、業務の効率化、無駄の削減による省エネルギー化の推進
 - ・ 金属屑、廃プラスチック等の産業廃棄物の削減と、分別によるリサイクル、リユースの推進
4. 環境保全・生物多様性保全に関する社内教育を行うと共に、協力会社取引先等への啓蒙・支援・協力要請を行っていきます。

2011年4月1日
ヒロセ電機株式会社
社長



CSR活動の推進

◎ ヒロセ電機グループのCSR

ヒロセ電機グループでは、環境保全やコンプライアンス等、従来から行ってきた活動を「CSR=Corporate Social Responsibility :企業の社会的責任」という枠組みで見つめ直し、会社の方針として、CSRの推進を図っています。

国連「グローバル・コンパクト」への参加

ヒロセ電機グループは、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」の支持を表明し、2012年2月9日、参加企業として登録されました。「グローバル・コンパクト」は、各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。「グローバル・コンパクト」参加企業は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わるCSRの基本原則10項目に賛同するとともに、企業トップ自らのコミットメントのもと、その実現に向けて活動を展開しています。

ヒロセ電機グループは、「グローバル・コンパクト」への参加を契機に、グローバルに事業を展開する企業として、持続可能な社会の発展のため、より一層、積極的かつ継続的にCSR活動を推進していきます。

CSRマネジメント

ヒロセ電機グループは、CSRマネジメントにあたり、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントの3つの柱を考え方の基本としています。

【コーポレートガバナンス】

ヒロセ電機グループは、グローバル市場における長期的な競争力の維持向上のため、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営の重要課題と位置づけています。ステークホルダーに対する社会的責任を果たしつつ、効率経営を推進し、更なる高収益体質を目指して企業価値の増大に努めることも併せて進めていきます。

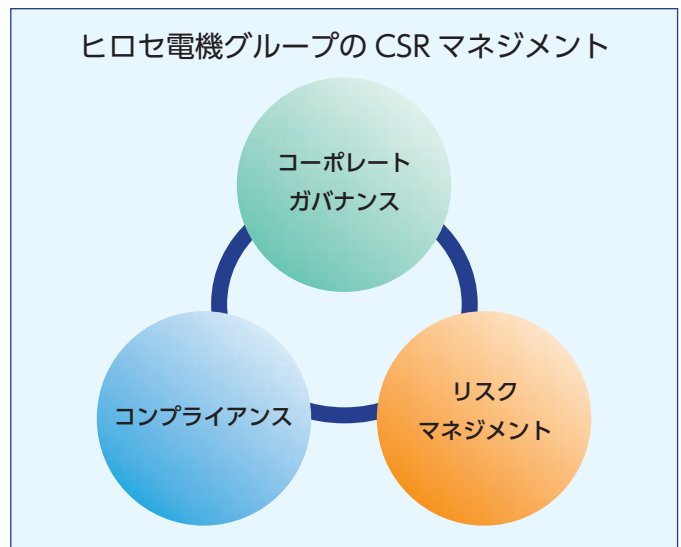
ヒロセ電機株式会社においては、監査役を含む4名の独立・社外役員を招聘し、客観的な立場から経営監督の役割を担っていただくとともに、多面的な観点から有用なアドバイスを得て、経営判断の妥当性を確保しています。

【コンプライアンス】

ヒロセ電機グループは、経営理念に基づき経営方針を実現すべく企業活動を行う中で、企業としての社会的使命・責任を果たすことの重要性を深く認識しています。絶えず変化する経営環境のあらゆる場面において、これを実践していくため、2004年3月に従業員一人ひとりがとるべき行動の指針と基準を「ヒロセ電機グループ行動規範」として明確にしました。

「ヒロセ電機グループ行動規範」は2007年に改定し、グローバル企業として海外の拠点も含んだ共通の内容とし、英語・中国語・その他現地の言語に翻訳して、海外拠点にも展開しました。また2012年に再改定しています。

この行動規範をベースに、従業員一人ひとりが高い倫理観をもって誠実に行動することを目標に、コンプライアンス教育を継続的に実施しています。また、2008年からは内部通報制度も導入しています。



【リスクマネジメント】

ヒロセ電機グループを取り巻く様々なリスクに対し、適切に対応していくため、常勤取締役・執行役員からなる「リスク管理委員会」とその下部組織を設置し、業務執行上のリスクを共有化し、リスク管理を行っています。

リスク対策の一つとして、2009年に事業継続計画 (BCP=Business Continuity Plan) を策定しました。この事業継続計画では、大規模地震や火災等に加え、新型インフルエンザを想定リスクとして捉え、対策を具体化し、いざという時でも事業を継続または必要な時間内に再開できるようにしています。なお、この事業継続計画は従業員に周知しています。

また、情報セキュリティに関しては、2008年に情報セキュリティポリシーを策定し、従業員をはじめ会社情報を扱う関係者全てに対し、この内容を理解し、実行してもらうためのeラーニングを実施し、このポリシーに沿った活動を行っています。

社会的責任

ヒロセ電機グループは、右の図に示す5つの社会的責任を果たすことが重要と考えています。

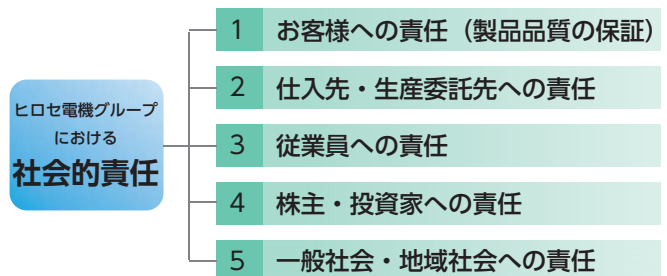
お客様への責任としては、お客様に満足いただける「付加価値の高い製品」を「品質第一」で提供していくことを、全従業員が心掛けています。また、常に価値ある製品をお客様へお届けするために、全ての活動（製品の企画・設計・製造・販売・サービス）を対象とした品質マネジメントシステムを構築し、日々、品質改善に取り組んでいます。

仕入先・生産委託先への責任としては、「グリーン調達ガイドライン」や「購買管理規程」を定め、有害物質を含まない原材料・備品を調達するとともに、サプライヤー様との強固なパートナーシップを築き、連携をとって企業運営を行っています。また、サプライヤー様に対してもCSR体制の構築をお願いしています。

従業員への責任としては、会社の経営理念を理解し、会社の目標達成に向けて一致団結し、グローバルに活躍する人材を育成するため、計画的・継続的に教育訓練を行っています。また、従業員の安全と心身の健康に配慮した職場環境づくりに努めるとともに、災害の未然防止や非常時の対応に関する施策にも取り組んでいます。

株主・投資家の方々への責任としては、企業としての説明責任を果たし、経営の透明性を高めるため、必要とされる情報を正確かつ公正に適時開示しています。また、ディスクロージャーポリシーに則り、決算説明会等の機会や、ウェブサイトを通じて、適切な情報提供を行っています。

一般社会・地域社会への責任としては、地域社会と積極的に関わり、国際社会において、その国の文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献することを「ヒロセ電機グループ行動規範」に定め、これに基づき社員一人ひとりが活動しています。また、芸術・文化活動に対しても広く支援を行うとともに、ヒロセ電機会長が理事長を務める財団法人「ヒロセ国際奨学財団」では、アジア諸国からの外国人留学生に奨学金を支給する等の活動を行っています。



推進体制

ヒロセ電機グループは、常勤取締役・執行役員で構成されるCSR委員会を設置し、CSRに関する重要事項を決定しています。CSR活動を推進する責任者としてCSR責任者を、その実務担当としてCSR事務局をそれぞれ配置しています。

また、リスク管理委員会・環境管理委員会・品質管理委員会等の常設組織とその下部組織を設け、CSRの個別事項の推進を図っています。

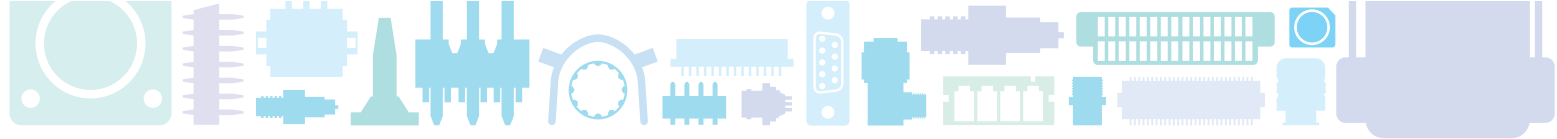


CSR 推進会議

2013年度の実績と2014年度の目標

ヒロセ電機グループのCSR活動における2013年度の目標、実績、評価（○:達成、△:進行中、×:未達成）と2014年度の目標を下表に掲載します。今後も企業の社会的責任を果たすため、活動を続けていきます。

項目	課題	2013年度目標	2013年度実績	評価	2014年度目標
1. お客様への責任	CSR推進体制の強化	お客様からの「CSRアンケート」、「CSR監査」に適切に対応する仕組み・体制を構築する	社内イントラネットを見直し、CSRに特化した仕組みを再構築した	○	お客様からの「CSRアンケート」、「CSR監査」に適切に対応する仕組み・体制を構築する
	紛争鉱物対応	紛争鉱物に関する法令・規制に関する情報を収集し、お客様からの要請に応える	担当部署が収集した情報を共有し、お客様からの要請に迅速にお応えできるようにした	○	紛争鉱物に関する会社方針を明確にし、公開する
	顧客満足向上	海外におけるクレーム対応を向上させるため、上海に設置したCS室においてモデルとなる体制を構築する	海外におけるクレーム対応を向上させるため、上海CS室においてモデルとなる体制を構築中（計画通り）	○	海外におけるクレーム対応の向上のため、上海CS室の活動を活発化させる
2. 仕入先への責任	CSR調達推進	JEITA「サプライチェーンCSRガイドブック」に準拠した「HRSサプライヤー行動規範」の内容理解と実践への協力を仕入先へお願いする	主要な仕入先に対し、左記、行動規範実践への協力をお願いし、全ての仕入先から回答をいただいた	○	「HRSサプライヤー行動規範」の内容理解と実践への協力を生産委託先へお願いする
	BCPの社外展開	サプライチェーン全体での事業継続体制構築のため、事業継続推進の協力を仕入先へお願いする	主要な仕入先に対し、協力をお願いするとともに、アンケートを行い、現在の状況を確認した	○	サプライチェーン全体での事業継続体制構築のため、事業継続推進を仕入先へお願いする
3. 従業員への責任	会社の基本的な価値観の共有	会社の理念体系に基づく基本的な価値観の理解と実践をグループ全体で推進し、共有する	部門単位で勉強会を実施し、基本的な価値観の理解と定着に努めた	○	会社の理念体系に基づく基本的な価値観の理解と実践をグループ全体で継続的に推進する
	グローバル人材育成	グローバル人材教育、語学教育等を継続して推進し、グローバル人材の育成を図る	年間教育プログラムに基づき、グローバル人材教育、語学教育等を予定どおり行った	○	グローバル人材教育、語学教育等によるグローバル人材育成を継続して計画的に行う



項目	課題	2013 年度目標	2013 年度実績	評価	2014 年度目標
3. 従業員への責任	コンプライアンスの推進	コンプライアンス教育を継続的に推進する（eラーニング実施） ・情報セキュリティの理解促進 ・行動規範の定着	年2回eラーニングを実施し、情報セキュリティと行動規範を含むコンプライアンス全般の教育を行った	○	コンプライアンスに関して、知識強化等を目的とした情報発信を定期的に行う 企業倫理月間にセルフチェック等を実施し、推進の強化を図る
		外国公務員等への贈賄防止のガイドライン策定のため、情報を収集し、関係者で勉強会を行う	各国の法規制その他の情報を収集し、担当部署において整理し、簡単な勉強会のみ実施した	△	
	労働安全衛生の推進	労働安全衛生活動を継続的に推進し、計画・実施・監査・改善のPDCAを回し質的向上を図る	会社年度方針に基づき、事業所単位で年度計画を策定し、実施状況を定期確認し、改善した	○	労働安全衛生活動を継続的に推進し、計画・実施・監査・改善のPDCAを回し質的向上を図る
	BCPの海外展開	国内の事業継続計画をもとに海外工場の事業継続計画の策定を図る	海外工場の事業継続計画の策定に取り組んだが、年度内の完成には至らず	△	海外工場の事業継続計画を完成させる
4. 株主への責任・投資家	IR活動の推進	四半期ごとの決算説明会等による投資家等への説明、Webを通じたタイムリーな情報提供によるIR活動を継続して推進する	四半期ごとの決算説明会等を通じて継続的に投資家等への説明を行うとともに、Web等を用いた適時開示に努めた	○	四半期ごとの決算説明会等による投資家等への説明、Webを通じたタイムリーな情報提供によるIR活動を継続して推進する
5. 一般・地域社会への責任	社会貢献活動の推進	地域社会に貢献する活動を継続して実施する	事業所単位で地域社会での活動に積極的に参加した	○	地域社会に貢献する活動を継続して実施する

環境に配慮した製品の開発

環境に配慮した製品の紹介

ヒロセ電機グループでは、移動体通信分野、通信・放送分野、コンピューター分野、自動車分野、民生エレクトロニクス分野、計測・制御分野等、あらゆる分野で、環境に配慮したコネクタを提供しています。さらに国内、海外の法規制への適合、お客様のご要望に応じハロゲンフリー化にも積極的に取り組んでいます。

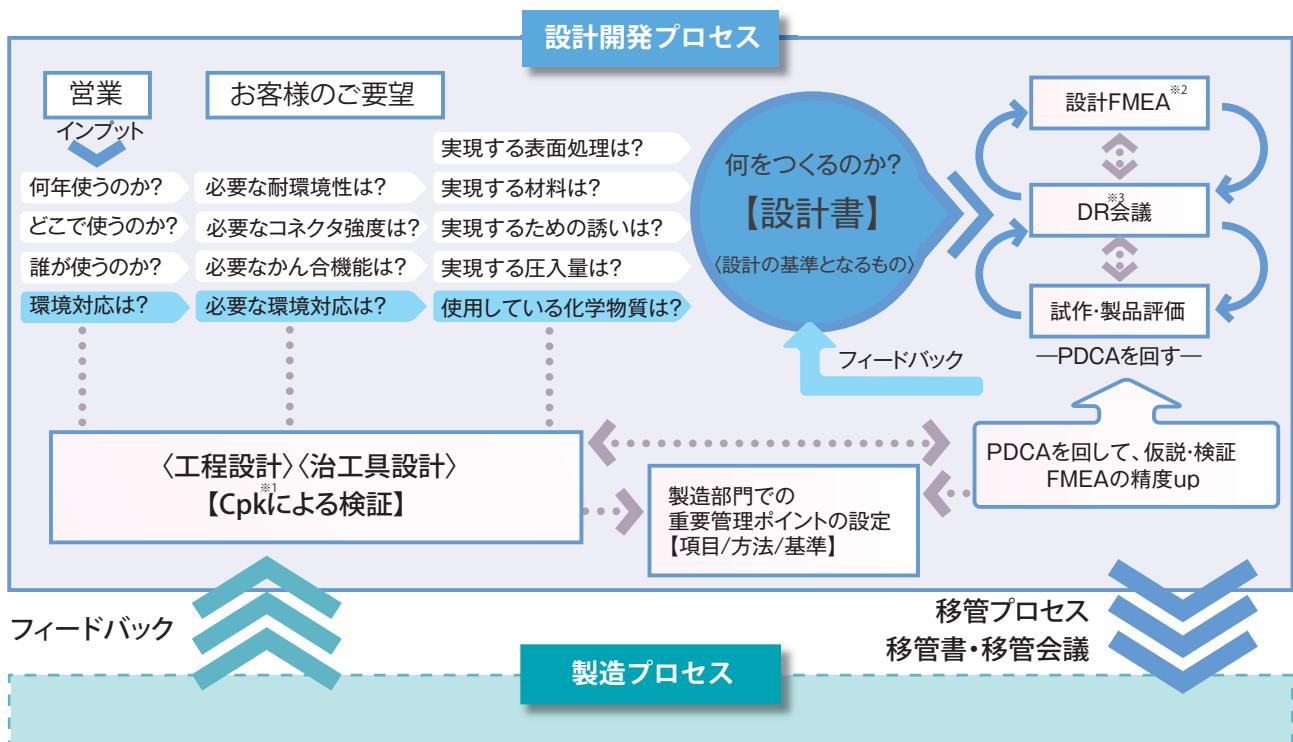
また、各分野で最新の製造技術により、コネクタの極小化を実現しており、材料の省資源化に努めています。

設計開発

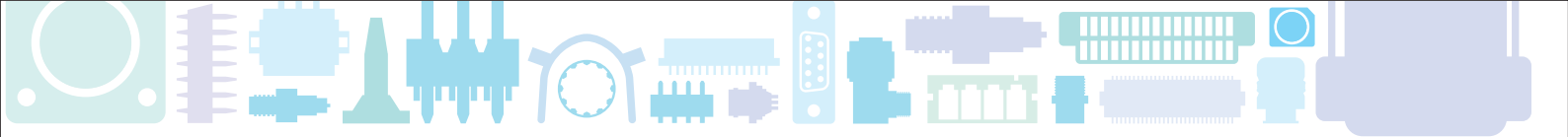
開発段階からお客様のご要望を取り入れ、環境への影響を配慮しています。また、3次元グラフィックを駆使した設計審査により効率化や紙の削減に努めており、開発期間短縮、開発費用の削減にもつながっています。



設計審査 (FMEA)



※1 Cpk : process capability index 工程能力指数
 ※2 FMEA : Failure Mode and Effect Analysis 故障モードとその影響解析
 ※3 DR : Design Review デザインレビュー



環境に配慮した製品①

FPC/FFC 用コネクタ 【FH シリーズ】

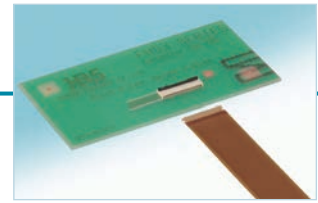


FH 技術課
小谷 康博

FHシリーズは低背省スペースで、なおかつ独自のロック構造を採用することで、小型ながらFPC/FFCの引張りに強いという特長があります。近年薄型化・軽量化の進んでいるスマートフォンやタブレット端末で広くご使用いただいております。セットの省資源化に貢献しています。

また、製品開発にあたり環境負荷の少ないハロゲンフリー材料やRoHS指令に適合した材料を選定し、環境への配慮に努めています。

今後も引き続き、環境へ配慮した材料の選定とそれを実現出来る製品設計を心掛け、環境保護へ貢献していきます。



環境に配慮した製品②

小型複合コネクタ 【BM24 シリーズ】

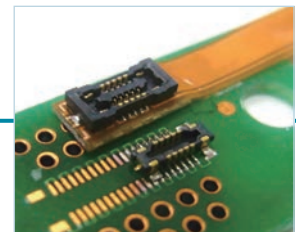


NCB 技術課
長谷川 洋平

信号端子と電源端子の2種類の端子を有する省スペース、低背タイプの基板対基板コネクタです。電源端子が複数の信号端子に分流していた電源ラインを一つに集約することで実装面積の省スペース化、材料(金属・樹脂・基板)の使用量を削減しています。

材料の選定は、設計段階で環境負荷の少ないものを考慮し、ハロゲンフリーやRoHS指令に適合した材料を使用する事で環境に配慮しています。また、モールド樹脂材料と金属材料を他シリーズのコネクタと共通にすることで、余剰材料廃棄リスクの低減や、流通統一化によるCO₂排出量の削減に貢献しています。

今後も環境に配慮した材料選定・製品設計に取り組み、省資源化に取り組んでいきます。



環境に配慮した製品③

DF14 コネクタ マガジンケース 【DF14 シリーズ】



NCW 技術課
熊澤 剛

弊社では製品ごとに、様々な梱包形態をご用意しています。その中で、製品をスティック状マガジンケースの中に納めるマガジン梱包製品があります。

このマガジンケースの材料には、従来はPVC(ポリ塩化ビニル)を多く使用していました。しかし、このPVCは燃焼させた時(厳密には不完全燃焼させた時)における、ダイオキシンの主要発生源と考えられていることから、DF14コネクタマガジンケース材料をPS(ポリスチレン)へと切り替えています。

DF14コネクタマガジンケースの材料をPVCからPSへ切り替え、焼却などで発生するダイオキシンを削減することで環境保護に貢献しています。

今後も更なる環境に配慮した取り組みを行い、世界の環境保護に貢献していきます。



環境マネジメント

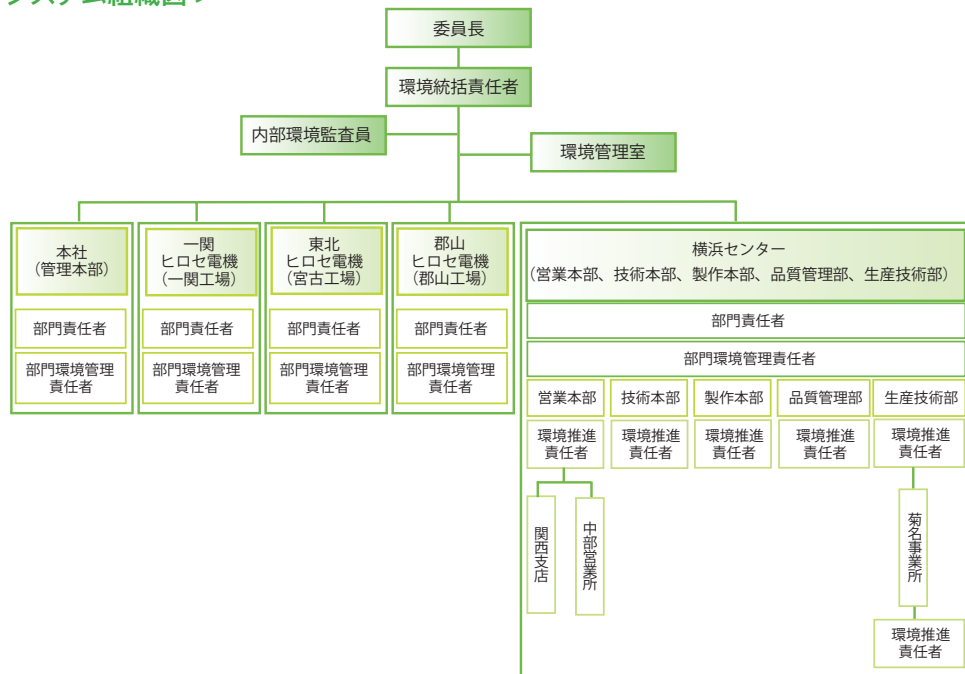
環境マネジメント体制

ヒロセ電機グループは、ヒロセ電機代表取締役会長を委員長とする環境管理委員会を設置し、ヒロセ電機の各本部等と一関ヒロセ電機、東北ヒロセ電機、郡山ヒロセ電機（国内3工場）を構成部門とする体制で環境マネジメントシステム（EMS）を構築しています。

環境方針に整合した全社目標に基づき、各工場・事業所・各部課単位で環境に関する目的・目標を設定し環境管理活動を推進しています。毎月、各工場・事業所ごとに目的・目標の進捗管理を行い、全社で目的・目標の進捗管理情報を共有します。さらに、四半期ごとに経営層に報告し、必要に応じ改善の指示を受けています。

また、毎月経営層・部門責任者による環境管理委員会を開催し、情報の共有化及びマネジメントレビューを行っています。

< 環境マネジメントシステム組織図 >



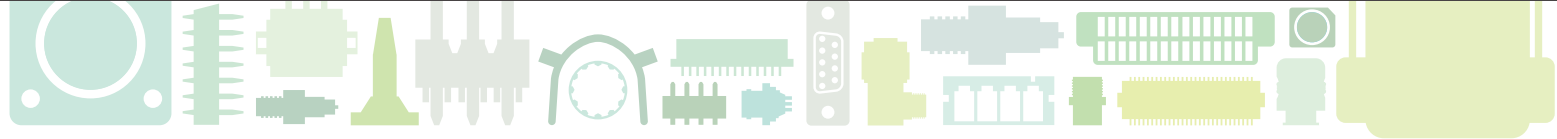
ISO14001認証取得状況

1999年に一関ヒロセ電機がISO14001を認証登録して以来、2000年には郡山ヒロセ電機、東北ヒロセ電機と拡大し、2002年には国内3工場を含むヒロセ電機グループで統合認証を取得し、グループ全体で環境保護活動に取り組んでいます。

また、海外のグループ会社においても認証取得を積極的に進めています。



1999年	一関ヒロセ電機(株)
2000年	郡山ヒロセ電機(株) 東北ヒロセ電機(株)
2002年	ヒロセ電機(国内3工場含む) 認証範囲拡大、統合認証に変更
2004年	マレーシア工場 インドネシア工場 中国東莞工場
2009年	中国蘇州工場



環境監査

ヒロセ電機グループは、環境マネジメントシステムの運用がISO14001に準拠し、適切に実施・維持されているかを確認するために内部環境監査を実施しています。2013年度は8月1日～8月30日に実施しました。

内部環境監査により、合計6件の指摘事項がありましたが、計画の著しい遅れや、システム全体に関わる重大な指摘事項はありませんでした。なお、検出された指摘事項については、全て改善しています。

また、ISO14001の認証登録の維持のため、外部審査登録機関による、定期・更新の外部審査を受けています。2013年度は12月10日～12月12日に定期審査及び変更審査が行われました。その結果指摘事項はなく、「登録の環境マネジメントシステムが維持されている」と認められました。



内部監査



外部審査

環境教育

ヒロセ電機グループは、社員一人ひとりが、環境保全活動の重要性を理解し、個々の役割を自覚し活動するために全社員に環境教育を実施しています。

さらに、著しい環境影響の原因となる可能性がある作業に従事している社員に、専門教育を実施しています。

また、生物多様性に関するeラーニング、自然と触れ合うエコツアーを実施し、社員の生物多様性に対する意識の向上を図りました。



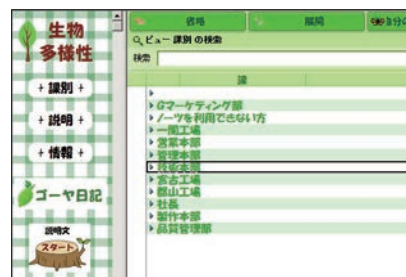
設計者への教育



新人教育



工場での教育



生物多様性のeラーニング

VOICE



光技術課
宮本 修

受講セミナー：環境法規制セミナー

今回のセミナーを受講して、断片的でしかなかった環境法規制に関する知識を体系的に理解することができました。これまで環境と設計は別々のものだという認識でいましたが、環境も製品に求める機能の一つとして、設計検証していかなければならないと考えました。また、わずかなミスが大きなクレームや損害賠償に繋がるかもしれないことを改めて認識するとともに、検図者の立場としては課員にも指導していきたいと考えています。

環境マネジメントについては、製・販・技が一体となった全社的な取り組みが必要不可欠だと感じる一方、開発段階での検証は、技術部門がリーディングし、地球環境保全に配慮した価値ある新製品開発に繋げていきたいと考えています。



RF 技術課
土田 雅弘

受講セミナー：環境法規制セミナー

製品開発において、耐環境性については設計FMEAで項目として取り上げ、グリーン調達基準に準じた部品を使用することで、不具合に対する防止策がとられていると考えていました。

しかし、今回のセミナーで指摘されたように、工程での含有・付着まで意識して工程FMEA等で協議されていませんでした。

今後は、製品開発の各ステージにおいて環境に対する意識を高めて取り組むように、関係するメンバーに展開していきたいと考えています。



環境管理室
石橋 理紗

受講セミナー：新入社員導入研修

環境セミナーでは、環境問題や公害について色々学び、今自分が環境問題にどう取り組むことができるかを考えました。

私の所属している環境管理室では、お客様用に製品を安心してご使用いただける様、製品に含有する化学物質について、RoHS指令やREACH規則、法令やお客様の個別の要求に対して調査し、証明書・報告書などによって、化学物質情報を提供しています。

私が行っている日々の業務が、お客様の環境配慮製品を通し環境保護に役立っていると思うと、私自身の環境に対する意識が高まってきました。

これからもヒロセ電機の一員として、環境保全活動に取り組んでいきます。



グローバル
マーケティング課
今 彩実

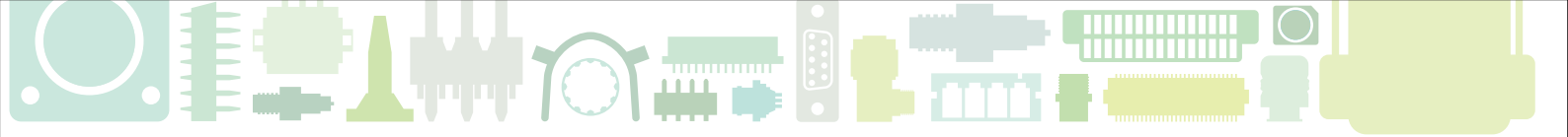
受講セミナー：新入社員導入研修

環境セミナーを受講して、ヒロセ電機グループではどのようにして環境保全活動を行っているのかを具体的に知ることが出来ました。

また、世界各国でRoHS指令やREACH規則など様々な法規制を元に、環境に対して積極的に取り組んでいる事を学び、企業としてだけでなく個人としても環境保全のために積極的に取り組む必要があるということを確認しました。

加えて、「生物多様性」について学び、私たちの環境破壊をもたらす行動が多く生物や、その生物によって生活を支えられている私たち自身にも、大きく影響をもたらすという事を改めて感じる事ができました。

今回のセミナーを通じて、ごみの分別の徹底や買い物袋の持参など、できる事から私自身も環境保全のために取り組んでいきたいと思えます。



◎ 法規制順守の取り組み

ヒロセ電機グループは、ヒロセ電機及び各工場において適用される環境関連法規制等についてリストを作成するとともに、官公庁への提出書類については、書類提出一覧（データベース）を作成し、届出等の書類提出漏れがないよう管理し、法規制等の確実な順守のための取り組みを行っています。

また、法的要求事項順守評価基準に従って、定期的に法規制順守状況を確認するとともに、各自治体との協定についても順守していることを確認しています。

上記に加え、各工場では「環境パトロール」を毎月実施しており、日常の法規制等の順守状況をチェックし、監視を強化しています。

その結果、2013年度は環境に関連する法規制についての重大な違反はありませんでした。



環境法規制 書類提出一覧
(データベース)

◎ VOICE

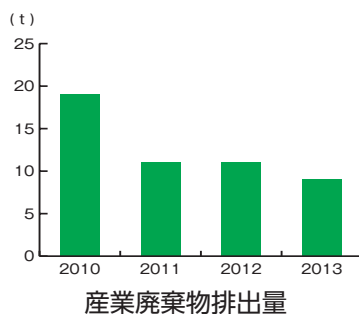
環境パトロール

東北ヒロセ電機グループは、EMS活動の一つである産業廃棄物の分別徹底のため、立会パトロールを行っています。有価物となっている梱包材のプラスチック類を詳細に分別することにより、購入業者からの苦情もなくストックヤードの中にも有価物のみが搬入されている状況です。

産業廃棄物減量のための分別徹底を、年間の環境教育計画に上げて全社員への分別教育をし、収集日の立会パトロールを続けて行っています。2011年度と2012年度の産業廃棄物の排出量は同じでしたが、分別を徹底することで、2013年度は前年度から18%削減できました。2014年度もさらに排出量の減量に努めていきます。

廃棄物	分別	処理方法
燃焼物	燃焼物	燃焼処理
資源物	資源物	資源物として回収
燃焼物	燃焼物	燃焼処理
資源物	資源物	資源物として回収
燃焼物	燃焼物	燃焼処理
資源物	資源物	資源物として回収

廃棄物の種類一覧



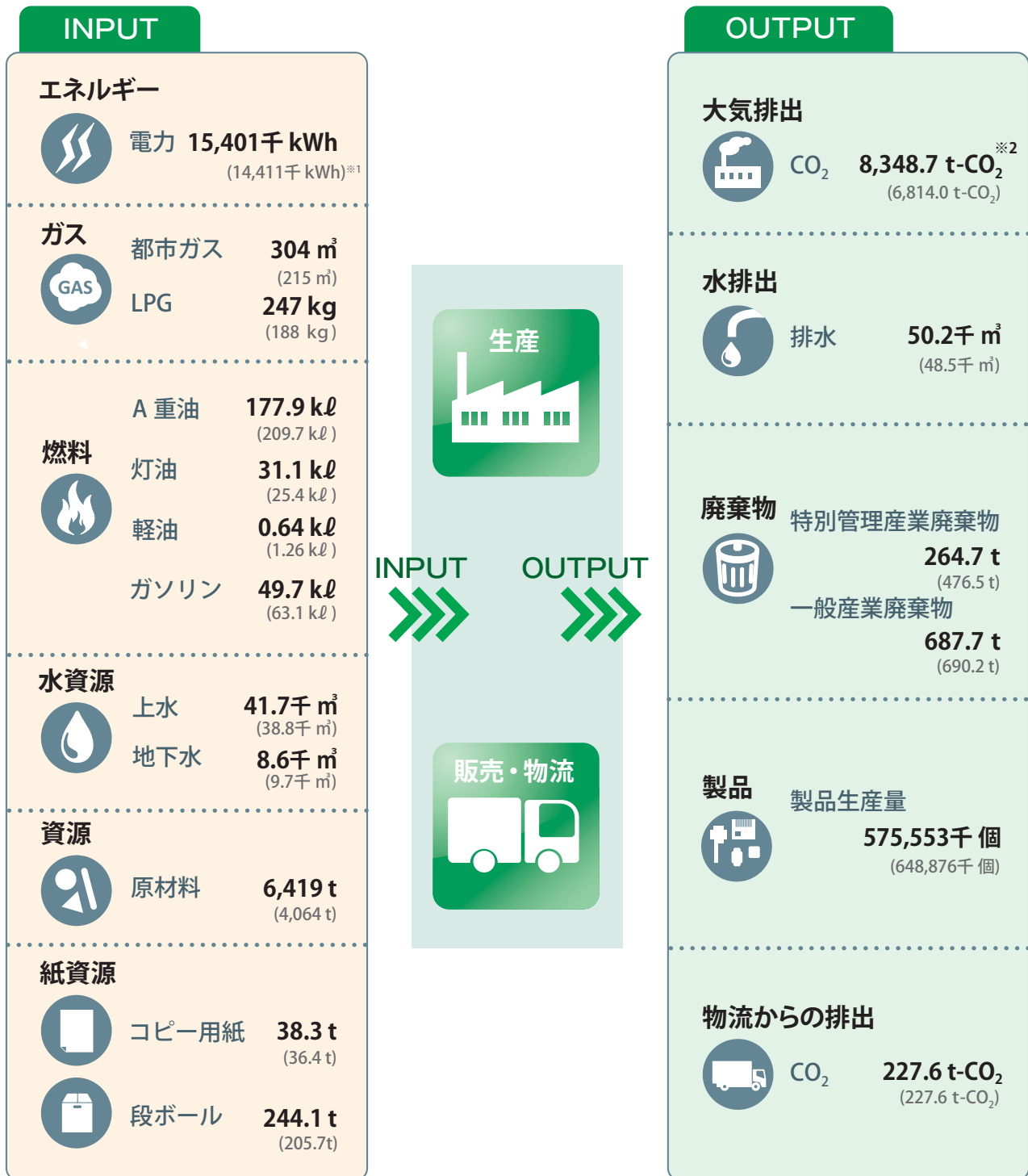
立会パトロール

東北ヒロセ電機
品質管理課 佐々木 絹江



事業活動における環境負荷

事業活動における全体の環境負荷を把握し、環境に配慮した事業活動を推進しています。
2013年度の環境負荷データは以下の通りです。



※1 ()内は、2012年度のデータです。

※2 CO₂ 排出係数は電気事業者ごとの実排出係数を使用しています。

◎ 環境目的・目標と達成状況

ヒロセ電機グループは、毎年環境目的・目標を定めて、環境保護活動を推進しています。

全社目的の「環境負荷の少ない製品の開発」、「無駄の削減・業務の効率化」に関する具体的な活動目標を各工場・事業所ごとに設定し、環境負荷低減に努めています。2013年度の主な目的・目標を下記に掲載します。

今後も目標達成に向け環境保護活動を推進していきます。

全社目的	2013年度目標	2013年度実績	評価
環境負荷の少ない製品の開発	禁止物質の品質管理強化 計画に対し進捗率 100%	100%	○
	得意先グリーン調達ガイドラインの最新版管理 更新確認率 97%以上	100%	○
	新製品開発段階で、FMEA シートにて「環境に配慮した設計」のチェックを 100%実施	100%	○
無駄の削減・業務の効率化	エネルギー使用量 2012年度比 1.0%削減	19%削減 ^{※2}	○
	水使用量 2012年度比 1.0%削減	21%削減 ^{※2}	○
	CO ₂ 排出量 ^{※1} 2012年度比 1.0%削減	6%削減 ^{※2}	○
	特別管理産業廃棄物排出量 2012年度比 1.0%削減	57%削減 ^{※2}	○
	一般産業廃棄物排出量 2012年度比 1.0%削減	24%削減 ^{※2}	○
	工程内仕損費用の削減 目標上限金額	11%下回る	○
	金属スクラップを回収することにより、金属材料の廃棄を削減する (回収率：100%)	100%	○
	グローバル管理システム構築	計画通り完了	○
	対象棟の蛍光灯を LED に切り替える	計画通り完了	○
	仕事の価値効率の向上 (10%の向上)	11%向上	○
現地調達化を進め省エネルギーを図る 目標現地調達数	12%上回る	○	

※1 CO₂換算係数は電気事業者ごとの実排出係数を使用しています。

※2 原単位目標値に対する実績を示しています。



環境負荷低減に向けた取り組み

製品中の環境負荷物質の低減

ヒロセ電機グループは、年々強化されていく製品に対する化学物質法令について迅速な対応を行っています。製品設計時に、「グリーン調達ガイドライン」に従い環境にやさしい部品・材料を選定するとともに、設計審査時にも、環境に配慮しているかを審査しています。また、毎年新人設計者に対し、化学物質のセミナーを開催し知識の向上を図っています。

RoHS指令^{※1}への対応に関しては2005年から開始し、法令施行前の2006年には、主力製品の代替を完了させました。国内外全生産拠点に蛍光X線分析装置を設置し、特定有害物質の分析を行う体制を構築し、2007年にはRoHS非対応製品を全廃^{※2}しました。

また、2008年11月にREACH規則に関する高懸念物質(SVHC)リストが初めて公開されて以来、頻繁に更新されるリストに対応し、製品の化学物質情報をホームページで提供しています。

2013年には、REACH規則^{※3}で禁止が決定されたジブチルスズを全廃しました。

- ※1 RoHS指令：欧州連合(EU)において、2003年2月13日に公布され、2006年7月1日より施行された、電気・電子製品での特定有害物質使用を制限する指令。電気・電子製品に含まれる鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB(ポリ臭化ビフェニール)、PBDE(ポリ臭化ジフェニルエーテル)の6種類の物質の使用が制限されている。
- ※2 全廃：一部カスタム製品は除く
- ※3 REACH規則：欧州連合(EU)において、2006年12月30日に公布され、2007年6月12日より施行された化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する規制。EU圏では、登録していない化学物質が入っている製品は販売できなくなるほか、生産者・輸入者の諸規制、サプライヤーに対する情報伝達の義務等が定められている。

<蛍光X線分析装置による特定有害物質の分析>



東北ヒロセ電機



一関ヒロセ電機



郡山ヒロセ電機



マレーシア工場



インドネシア工場



台湾工場



東莞工場

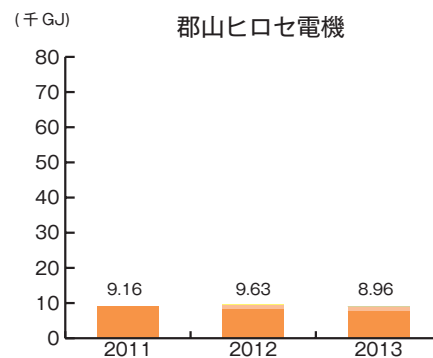
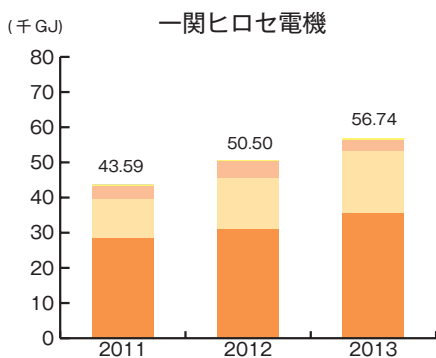
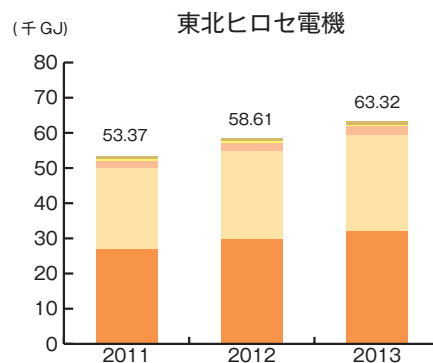
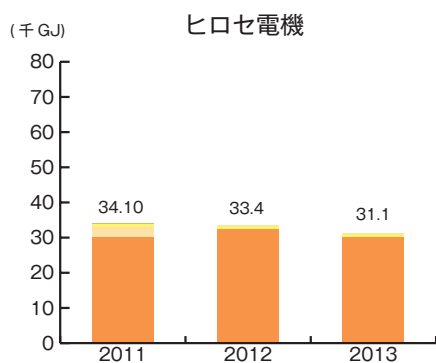
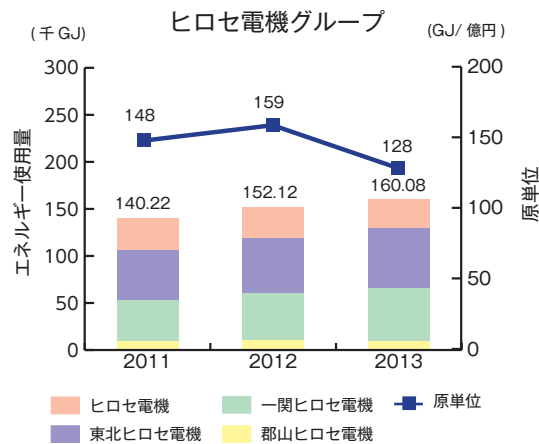


蘇州工場

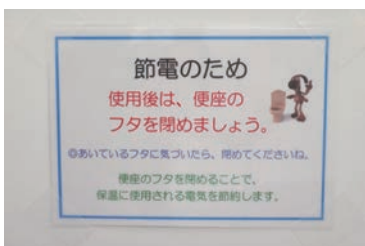
◎ エネルギー使用量削減対策

ヒロセ電機グループは、事業所や工場で電力使用量削減に取り組んでいます。日常的に、昼休みの消灯、エレベータの2up2down使用禁止、トイレの節電など、事業所、工場ごとにポスターを掲示することで啓発を行っています。

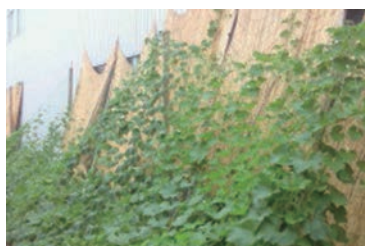
一関ヒロセ電機は、夏場の日よけ対策として2011年から続けているゴーヤ栽培によるグリーンカーテンの設置を行っています。東北ヒロセ電機は、2012年から始めたLED照明の切り替えを全棟に展開し省エネ活動を行いました。外部委託せず内部製作する製品が増加したことで電力使用量が増加し、エネルギー使用量が省エネ法の基準値1,500kl(原油換算)を超え特定事業者となりました。ヒロセ電機グループ全体としては、売上原単位でのエネルギー使用量は2012年度に比べ19%削減となりました。



軽油
 LPG
 都市ガス
 灯油
 ガソリン
 A重油
 電力 (夜間買電)
 電力 (昼間買電)



トイレでの節電 (横浜センター)



グリーンカーテン (一関ヒロセ電機)



LED照明 (東北ヒロセ電機)

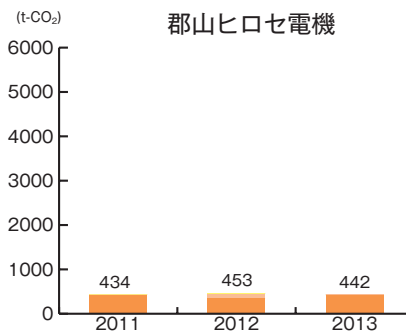
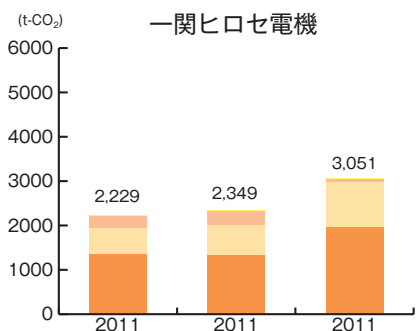
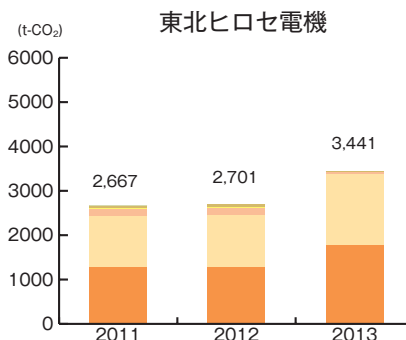
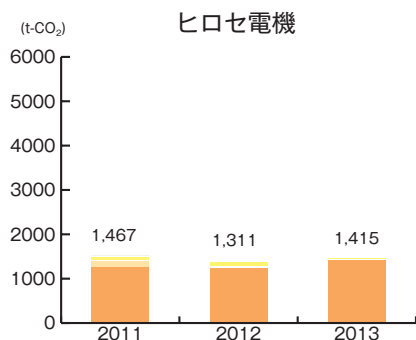
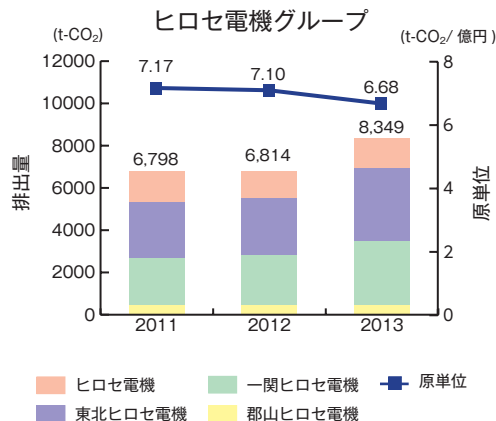


④ 温室効果ガス削減対策

ヒロセ電機グループから排出される温室効果ガスの大部分は、電力、A重油、ガソリンなどエネルギー使用に伴うCO₂の排出となっています。その中でも大部分が、電力使用による間接的なCO₂発生となります。

2013年度は、電力会社において原子力発電所停止に伴い、火力発電が増加し電力のCO₂排出係数が増加しました。このため、CO₂排出量は増加となりましたが、売上原単位でのCO₂排出量は2012年度に比べ6%削減となりました。

* CO₂排出係数は電気事業者ごとの実排出係数を使用しています。



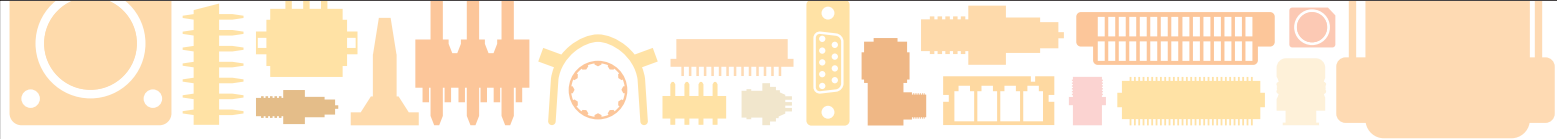
④ 輸送に伴う温室効果ガス削減対策

ヒロセ電機グループは、下記の取り組みを行い、輸送に伴う温室効果ガスの削減に努めています。

- ・製品出荷に必要な梱包材を通いトレイにする。
- ・海外工場で使用するトレイを現地調達する。
- ・物流ルート of 改善をする。
- ・社内間の物流の運搬車を2tトラックから軽トラックに変更する。
- ・工場での使用車をハイブリットカーに更改する。



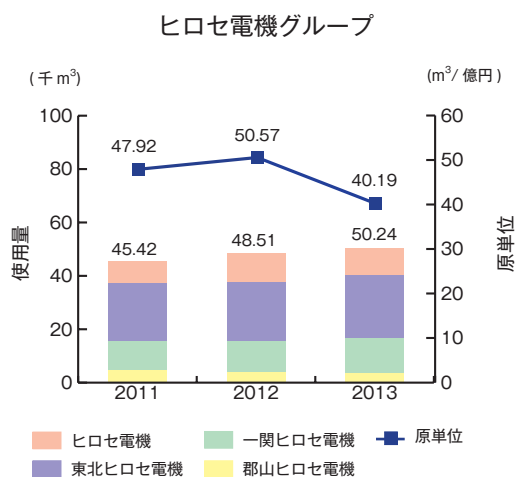
軽トラック



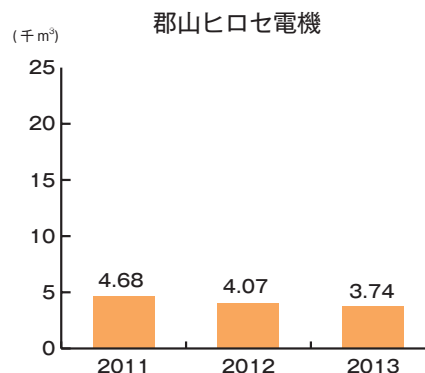
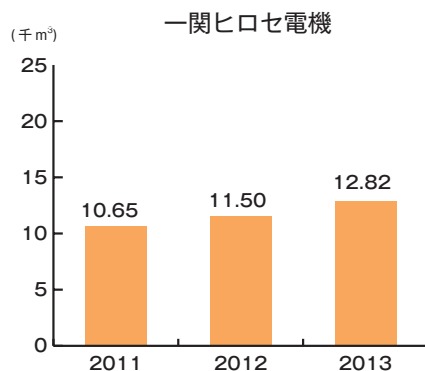
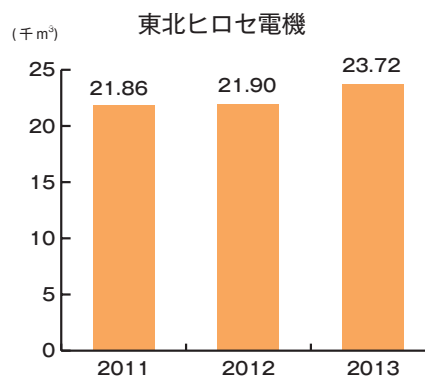
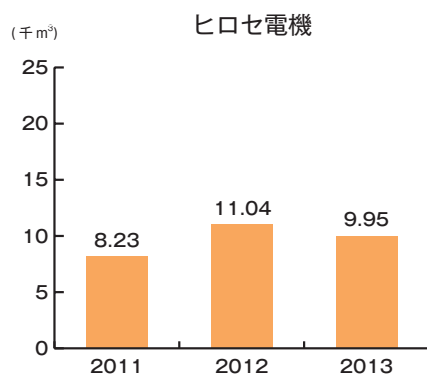
☺ 水使用量削減対策

ヒロセ電機グループは、日常使用している生活水の節水に努めています。一関ヒロセ電機では、めっきラインの工程で使用した水を循環利用するなど、各工場でも、水の使用量の削減に努めています。

ヒロセ電機グループの売上原単位での水使用量は2012年度に比べ21%削減となりました。



クーリングタワー





🔍 廃棄物・リサイクル活動

ヒロセ電機グループは、事業活動より排出される廃棄物に対して適正な処理を行っています。廃棄物は特別管理産業廃棄物、一般産業廃棄物に分けて管理しています。

特別管理産業廃棄物は、特定した保管場所で管理方法を徹底し、適切に保管・処理しています。一関ヒロセ電機では、廃酸、廃アルカリについて中和処理を行い、排出量削減に努めました。

一般産業廃棄物については、プラスチック、金属、紙類等分別方法を掲示することで廃棄物の分別を徹底しています。また、廃棄物の一部をリサイクル物品、有価物として売却処理を行い、資源の有効活用を図りました。

その結果、2013年度の売上原単位での特別管理産業廃棄物排出量は2012年度に比べ57%の削減、一般産業廃棄物排出量は24%の削減となりました。

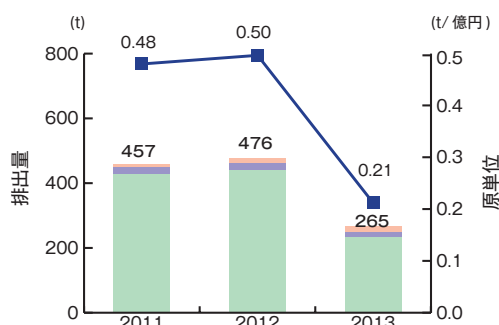


一般産業廃棄物の分別

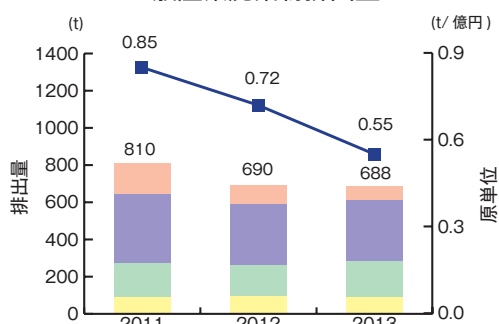


段ボールの分別

特別管理産業廃棄物排出量



一般産業廃棄物排出量



■ ヒロセ電機 ■ 一関ヒロセ電機 ■ 原単位
■ 東北ヒロセ電機 ■ 郡山ヒロセ電機

🗣️ VOICE

産業廃棄物処分業者訪問チェック



一関ヒロセ電機
安齋 秀憲

各地で不法投棄が相次ぐ中で、産業廃棄物の排出事業者責任が年々大きくなってきています。また、排出事業者は収集運搬事業所及び処分業者を直接把握する義務があります。

ヒロセ電機グループは、工場から排出される廃棄物の委託処分に関して年に1度、定期的に訪社し監査を行っています。2013年度は岩手県北上市の処理施設に行き、①処理フロー ②施設内の整理整頓 ③設備の稼働 ④環境に関わる取り組みなどの確認を行ってきました。

本処理施設は、廃油のリサイクル業務を行っており、処理フローもネット上に公開し、岩手県による産業廃棄物処分業者の格付けも2星から3星へランクアップしているなど、活動を含めクリーンに実施されている事が確認でき、安心しました。

今後も、定期的に業者に赴き事故のないようにチェックを行い、事故の未然防止に繋げる活動にしていきたいと考えています。



受入キャンピー
(リサイクル油の排出口)



廃油分離層処理タンク

紙使用量削減対策

ヒロセ電機グループは、省資源対策として、紙使用量の削減活動に取り組んでいます。

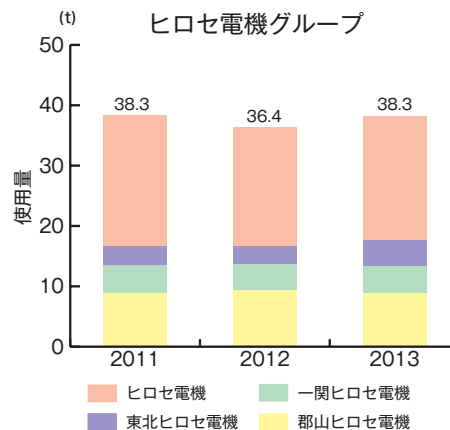
両面印刷、縮小印刷、裏紙への印刷、資料の電子ファイル化などを行うことで、紙の使用量を減らすとともに、環境マークが表示されている紙製品を優先的に購入しています。

2013年度は、会議へのノート PC の持ち込みによる配布資料の削減や、社内文書の電子化により紙使用量の削減に努めていましたが、生産増加の影響で2012年度に比べ紙使用量は5%の増加となりました。

今後も引き続き紙の使用量削減に努めていきます。



コピー用紙裏紙集積



生物多様性に対する取り組み

ヒロセ電機グループは、環境にやさしい製品を開発・生産・販売することにより、製品を通じて生物多様性の保全を行っています。

また、社員の生物多様性に対する意識向上を図るため、eラーニングで勉強した後に、各自が身近なところから行動することをMY行動宣言として挙げています。

2013年度は、生物多様性保全の第一ステップとして、親睦会行事で、海の生物に触れるエコツアーを実施しました。イルカの生態などを学んだうえで、実際にイルカと触れ合い一緒に泳ぐプログラムや、海の中に入って魚などを観察するシュノーケリングなどを行うプログラムでした。参加者同志の交流も深まり、海の生物について楽しみながら知識を深めることができました。



エコツアーの様子

VOICE



IT 統括室
中田 麻紀

エコツアーを企画して

生物多様性といっても様々で、いろいろ難しく考えるよりもまずは自然と触れ合い、楽しんでもらおうということで、エコツアーを企画しました。海の生き物と触れ合える4つの体験コースに分かれ、イルカの生態を学んだり、魚をウォッチングしたりしました。

「初めてイルカに触って感動した!」という方もいて、楽しい体験になったのではないかと思います。今後はさらに生物多様性保全に繋がる活動ができるようにしていきたいと思っています。



🌀 生活環境に関わる環境負荷低減対策

ヒロセ電機グループは大気汚染、水質汚濁、騒音・振動防止のために、国や地域が定める関連法規制に基づいて管理を行っています。

各工場に設置しているボイラーから排出される大気汚染物質について、定期的に検査を行い、大気への影響がないことを確認しています。また、各工場・菊名事業所に設置しているプレス機使用による騒音・振動についても、定期的に点検を行い騒音・振動の低減対策に取り組んでいます。

🌀 緊急事態への対応状況

ヒロセ電機グループは、環境に影響を及ぼす可能性のある様々な緊急事態を想定し、対応手順を作成しています。また、定期的に訓練を行い、手順の有効性の確認と担当者の意識向上を図っています。

また労働安全にも留意し、火災避難訓練を定期的に行っています。

<緊急事態の例>

- ガス漏洩
- 鉛排水漏洩
- 薬液漏洩
- 排気不良によるガス漏洩
- めっき装置破損
- めっき廃液容器破損
- めっき購入品保管容器から漏洩



廃液容器からの液漏洩時の事故対応訓練



毒物盗難対策



火災避難訓練



コミュニケーション

社会貢献活動

地域の清掃活動（東北ヒロセ電機、一関ヒロセ電機）

東北ヒロセ電機及び一関ヒロセ電機は、会社創立より会社近隣の清掃活動を定期的に行っています。今後も清掃活動を継続していきます。



会社周辺のゴミ拾い（東北ヒロセ電機）



会社周辺のゴミ拾い（一関ヒロセ電機）

献血活動への協力（各事業所）

ヒロセ電機グループは、毎年各事業所で日本赤十字社が実施する献血活動に積極的に協力しています。



献血活動への協力（横浜センター）

ペットボトルのキャップ収集

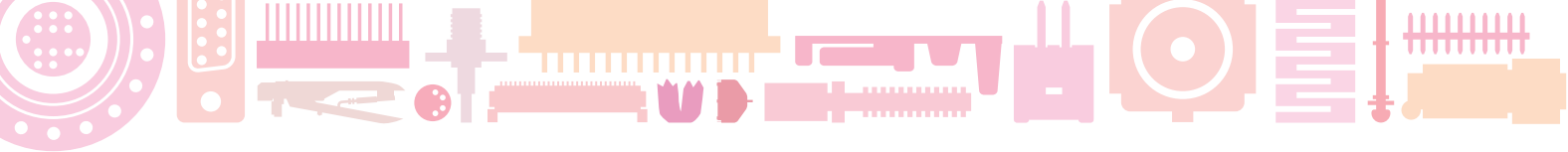
ペットボトルのキャップを収集し、地元の小学校に寄付する活動を行っています。ペットボトルのキャップをごみとして焼却処分するのではなく、リサイクルすることでCO₂の発生を抑制するとともに、世界の子どもたちにワクチンを寄贈する活動に参画しています。



回収されたペットボトルキャップ



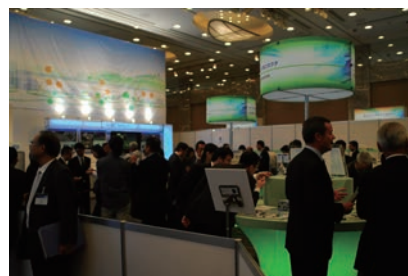
ペットボトルキャップの乾燥



◎ 利害関係者の方々とのコミュニケーション

ヒロセ技術展開催

ヒロセ電機グループは、原則3年に1回技術展を開催しており、2013年度は「ヒロセ技術展 CONNECTION 2013」を東京と大阪で開催しました。この技術展では用途別、分野別などコーナーを分け、次世代ニーズに対応した新製品・新技術を参考出品も含め一堂に紹介しました。海外からのお客様も含め、多くの来場者でにぎわいました。



ヒロセ技術展の様子

サプライヤー様とのコミュニケーション

ヒロセ電機グループは、サプライヤー様との強固なパートナーシップ構築のため、TOP研修会(品質に関する研修会)、年初の賀詞交換会を定期的を実施しています。

また、環境に関する各種エビデンス提出状況によりサプライヤー様のランキング表を作成、公開することによりレベルアップを図っています。



TOP研修会



賀詞交換会

グリーン調達ガイドラインの制定

ヒロセ電機グループは、環境保全活動、及び生物多様性保全活動の一環として環境負荷が小さい部品・材料・原料を優先して調達することを目的に「ヒロセ電機グループグリーン調達ガイドライン」を制定しています。ヒロセ電機グループの製品を構成する物品、それに使用する資材、納入物品の梱包材、製品製造現場にある物品などを適用範囲として、グリーン調達活動を推進しています。制定したグリーン調達ガイドラインをサプライヤー様に配布し、環境マネジメントシステムの構築、化学物質管理システムの構築、化学物質含有情報などの提出をお願いしています。



グループ会社の環境負荷低減への取り組み

国内工場における環境負荷低減活動

東北ヒロセ電機株式会社（宮古工場）

所在地：〒027-0202 岩手県宮古市赤前第2地割21番地2

事業内容：ナイロンコネクタ製造（一次加工・組立）、先端金型・自動機の開発製造

宮古工場は、自然に恵まれた三陸復興国立公園の中にある岩手県宮古市にあります。宮古市は、本州最東端にあり、本州で一番早く朝日の昇る街でもあります。宮古市では、恵まれた自然を守る為に、合成洗剤を使わないことを申し合わせている地区もあり、自然環境の維持に関心の高いところでもあるといえます。

私たち宮古工場でも、この豊かな自然環境を守るために環境負荷物質の低減活動に取り組んでおり、資源のリサイクル・リユースを積極的に行ってきました。

また電力使用量の削減のために、蛍光灯の引き抜き・徹底した消灯の実施を行っています。2012年度からは蛍光灯のLED化を実施し、2年間で約2,300本を交換、41,504kwh/月の電力使用量を低減させています。社有車のハイブリッド車化にも積極的に取り組んでおり、2014年度中には社有車の約45%がハイブリッド車になる予定です。



東北ヒロセ電機



NC製作課
郡司 吉広

一関ヒロセ電機株式会社（一関工場）

所在地：〒021-0822 岩手県一関市東台 14-36

事業内容：同軸コネクタ、高周波・光デバイス、光用コネクタ、インターフェイス用コネクタ、一次加工部品の製造

一関工場は、栗駒国定公園の中心、栗駒山を遠く西に臨み、北上川に隣接した豊かな自然に恵まれた地域に位置しています。この恵まれた環境のもとで、地域の生活環境に与える影響を考慮した企業活動を実践しています。

環境負荷低減活動として、業務効率化、不良低減活動による廃棄品の削減、紙・梱包資材等のリユース、有価物分別（11種類）の徹底、さらに特別管理産業廃棄物の排出量削減に取り組んできました。その結果、2013年度の特別管理産業廃棄物の排出量を、2012年度に比べて47.1%削減することができました。

また、使用するエネルギー資源の削減対策の一つとして、2013年度もグリーンカーテンとしてゴーヤを育て、夏場の電力使用量の抑制を図っています。

これらの活動の継続に加えて、環境負荷物質を使用しないものづくりを確実に維持していくことによって、地球環境に与える負荷を低減し、生物多様性を守る活動を推進していきます。



一関ヒロセ電機



部品課
安齋 秀憲



郡山ヒロセ電機株式会社(郡山工場)

所在地: 〒963-8828 福島県郡山市大河原87-3

事業内容: リボンケーブル用コネクタ、インターフェイス用コネクタ、
ナイロンコネクタ、自動車用コネクタの製造

郡山工場は、環境負荷低減のために新たな取り組みを開始しました。工場の空き地を利用して農園を作り、ナスやキュウリなどを育て、緑地推進に貢献する取り組みです。

2013年度は全従業員で11グループに分かれて苗を購入し、野菜栽培を実施しました。今後も更なるチームワークを結集させるとともに、環境管理の大切さや、自然にやさしいものづくりを一人ひとりが実感できるように取り組んでいきます。秋には全員で収穫を分かち合えるようにチームワークと緑地推進をバランス良く融合させて、これからも環境負荷低減活動を実施していきたいと思えます。



郡山ヒロセ電機



PQW 製作課
大藤 昌彦

<本社・工場所在地>



社会・環境活動のあゆみ

社会・環境活動のあゆみ

	取り組み	認証・関連団体参加実績
1970年代 1980年代 1990年代	カドミウムめっきの全廃 アスベスト、特定臭素系難燃剤の全廃 フロン全廃	
1999年 2000年		一関ヒロセ電機(株)ISO14001 認証取得 郡山ヒロセ電機(株)ISO14001 認証取得 東北ヒロセ電機(株)ISO14001 認証取得
2002年		ISO14001 統合認証取得 ヒロセ電機(上記国内3工場を含む)として 認証範囲を拡大し、統合認証に変更
2003年	鉛フリー化取り組み	
2004年	塩素系有機溶剤(ジクロロメタン)全廃 「ヒロセ電機グループ行動規範」制定	マレーシア工場ISO14001 認証取得 インドネシア工場ISO14001 認証取得 中国東莞ISO14001 認証取得 JGPSSI(グリーン調達調査共通化協議会)参加
2005年	RoHS指令対応(代替品リリース開始) 国内外全生産工場蛍光X線分析装置導入完了	
2006年	RoHS指令対応(主力製品代替完了)	
2007年	非RoHS製品全廃(一部カスタム品は除く) 蛍光X線分析装置増設(郡山、一関) REACH指令対応準備 EuP指令対応 PFOS調査(POPs条約対応) 「ヒロセ電機グループ行動規範」改定	JAMP(アーティクルマネジメント推進協議会)加入
2008年	情報セキュリティポリシー制定	
2009年	事業継続計画(BCP)制定	中国蘇州工場ISO14001 認証取得
2010年	ハロゲンフリー製品充実への取り組み CSR委員会設置	
2011年	資源、CO ₂ 削減を推進 RoHS改正対応準備	
2012年	生物多様性保全活動を開始 「ヒロセ電機グループ行動規範」改定	国連グローバル・コンパクト参加 IEC/TC111の国内分科会VT62474に参加
2013年	ジブチルスズ使用製品全廃	

お問い合わせ先

ヒロセ電機株式会社
環境管理室

神奈川県横浜市都筑区中川中央2丁目6番3号
TEL:(045)620-3563 FAX:(045)591-3727